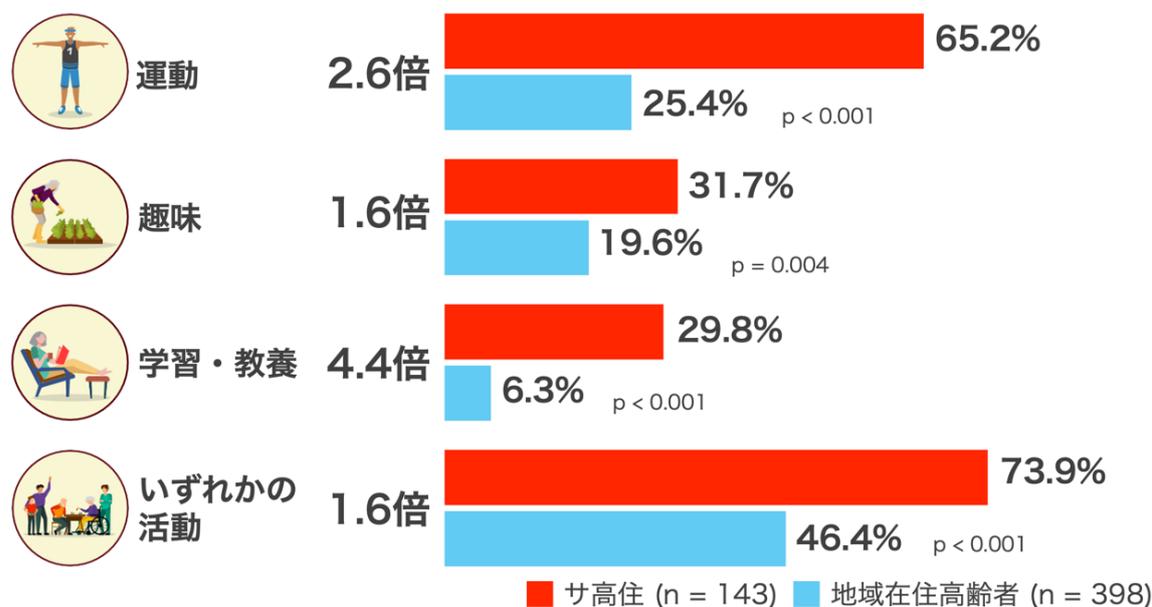


高齢者向け住宅内の社会参加活動プログラム、 入居者の社会参加を促進する可能性

高齢化が進む中、日本では、サービス付き高齢者向け住宅が高齢者の安心な暮らしを支える住まいとして定着しつつあります。これらの住宅内で運動や趣味活動などの社会参加活動プログラムを提供することは、入居者の介護予防や健康維持増進に資すると期待されます。しかし、こうしたプログラムが入居者の社会参加を実際に促進するか分かっていませんでした。そこで、千葉大学予防医学センター社会予防医学部門と野村不動産株式会社・野村不動産ウェルネス株式会社は、2021年より共同研究としてその検証を行いました。このたび、2024年4月15日に本共同研究の成果が国際公衆衛生学雑誌 Journal of Public Health (Berl.)に掲載されましたので、お知らせいたします。

社会参加活動プログラムを提供するサービス付き高齢者向け住宅^{※1}の入居者と地域在住高齢者との間で、**8つの活動（運動、趣味、学習・教養、ボランティア、老人クラブ、自治会、通いの場、特技や経験を他者に伝える活動）の参加者の割合を比較**しました。その結果、サービス付き高齢者向け住宅入居者の**73.9%が週1回以上何らかの活動に参加し、運動、趣味、学習・教養活動に週1回以上参加する**サ高住入居者の割合は、地域在住高齢者と比較して、それぞれ**約2.6倍、1.6倍、4.4倍高い**ことが分かりました。**高齢者向け住宅での社会参加活動プログラムの提供は、入居者の社会参加を促進する可能性**が示唆されました。

週1回以上社会参加している人の割合の比較



2群間で統計学的に有意な差なし

ボランティア
 老人クラブ
 町内会
 通いの場

傾向スコアマッチング法により、JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究) の2019年調査データから、次の16項目の背景要因（年齢、性、教育歴、婚姻状況、主観的経済状況、就労、基礎疾患の数、うつ、Body mass index [BMI]、主観的健康感、日常生活自立度、手段的日常生活動作、手段的サポートの受領、情緒的サポートの受領、地域への愛着、要支援認定の有無）が、入居者と同等の対照者を抽出して比較した。

Kawaguchi et al. Social participation among residents of serviced housing for older people versus community-dwelling older people in Japan: a propensity score matching analysis. J Public Health (Berl.) (2024)

■研究の背景

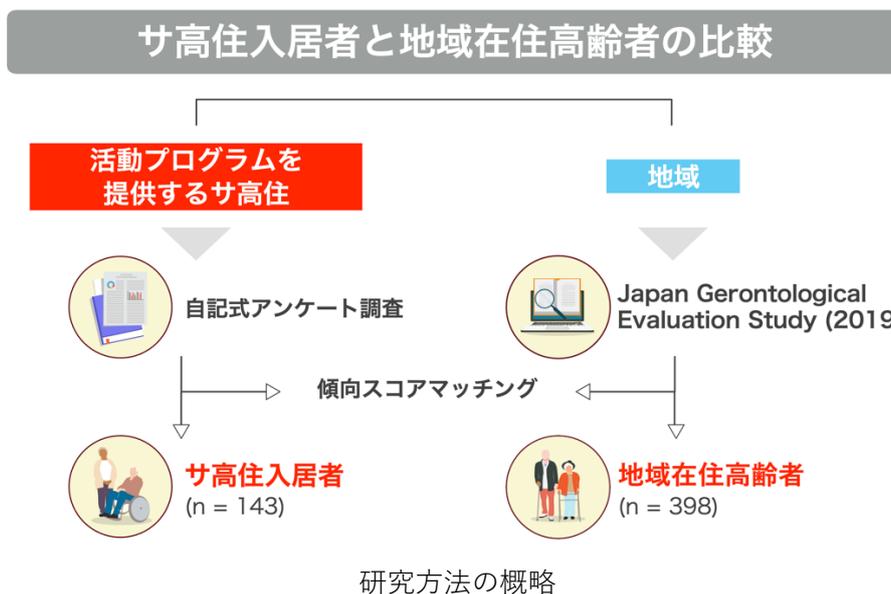
高齢化が進む国々において、高齢者の住まいの確保は重要な課題です。日本では、2021年にバリアフリーな住環境と安否確認・生活支援サービスを提供するサ高住の登録制度が創設されました。以降、サ高住は高齢者が安心して暮らせる住まいとして定着しています。

高齢者の社会参加は、介護予防や健康維持増進において重要です。サービス付き高齢者向け住宅のような高齢者向け住宅内で社会参加活動プログラムを提供することで、入居者の社会参加が促進され入居者の健康寿命の延伸が期待されます。しかし、そのような社会参加活動プログラムが実際に入居者の社会参加を促すかは、これまで検証されていませんでした。

■対象と方法

社会参加活動プログラム（運動、趣味、学習・教養活動）を提供するサービス付き高齢者向け住宅^{注1}の入居者を対象に、2021年11月から12月に社会参加状況などを尋ねる自記式アンケート調査を実施しました。

比較対照である地域在住高齢者は、JAGES（Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究^{注2}）2019年データから抽出しました。16項目の背景要因（年齢、性、教育歴、婚姻状況、主観的経済状況、就労の有無、基礎疾患の数、うつ、Body mass index [BMI]、主観的健康感、日常生活自立度、手段的日常生活動作、手段的サポートの受領、情緒的サポートの受領、地域への愛着、要支援認定の有無）がサービス付き高齢者向け住宅入居者と類似した高齢者を傾向スコアマッチング法により抽出し、**8つの活動（運動、趣味、学習・教養、ボランティア、老人クラブ、自治会、通いの場、特技や経験を他者に伝える活動）の参加者の割合を比較**しました。



■結果

サービス付き高齢者向け住宅入居者の**73.9%が週1回以上何らかの活動に参加**していました。

運動、趣味、学習・教養活動に週1回以上参加するサ高住入居者の割合は、地域在住高齢者と比較して、それぞれ**約2.6倍、1.6倍、4.4倍高い**ことが分かりました。

■今後の発展・展望

国内外の研究において、高齢者の社会参加は介護予防や健康維持増進に効果的であることが報告されています。高齢者向け住宅での社会参加活動プログラムの提供は、**入居者の要介護リスク低減や健康寿命延伸に寄与する可能性**があります。

※本研究は、OPERA^{注3}採択事業「ゼロ次予防戦略によるWell Active Community (WACo) のデザイン・評価技術の創出と社会実装」の一環として実施されました。

■注釈

注1：野村不動産グループが運営する「オウカス」4施設（船橋、幕張ベイパーク、吉祥寺、日吉）

注2：日本の要介護認定を受けていない65歳以上を対象とした大規模疫学調査

注3：JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」

■謝辞

本研究は JAGES（日本老年学的評価研究）のデータを使用しました。JAGES は、JSPS 科研(15H01972, 15H04781, 15H05059,15K03417, 15K03982, 15K16181, 15K17232, 15K18174, 15K19241, 15K21266, 15KT0007, 15KT0097, 16H05556, 16K09122, 16K00913,16K02025, 16K12964, 16K13443, 16K16295, 16K16595, 16K16633, 16K17256, 16K17281, 16K19247, 16K19267, 16K21461, 16K21465, 16KT0014, 17K04305, 17K34567, 17K04306, 25253052, 25713027, 26285138, 26460828, 26780328, 18H03018, 18H04071, 18H03047, 18H00953, 18H00955, 18KK0057, 19H03901, 19H03915, 19H03860, 19K04785, 19K10641, 19K11657, 19K19818, 19K19455, 19K24060, 19K20909, 20H00557)、厚生労働科学研究費補助金(H26-長寿-一般-006, H27-認知症-一般-001, H28-長寿一般-002, H28-認知症-一般-002, H29-地球規模-一般-001, H30-循環器等-一般-004,18H04071, 19FA1012, 19FA2001, 21FA1013)、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）(JP17dk0110017, JP18dk0110027, JP18Is0110002, JP18le0110009, JP20dk0110034, JP20dk0110037)、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費(24-17, 24-23, 29-42, 30-30, 30-22, 20-19)、国立研究開発法人科学技術振興機構(OPERA, JPMJOP1831)、公益財団法人長寿科学振興財団長寿科学研究者支援事業(J09KF00804)、革新的自殺研究推進プログラム(1-4)、公益財団法人笹川スポーツ財団、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、公益財団法人ちば県民保健予防財団、公益財団法人 8020 推進財団の令和元年度 8020 公募研究事業（採択番号：19-2-06）、新見公立大学（1915010）、公益財団法人明治安田厚生事業団の助成を受けて実施しました。

■論文情報

タイトル：Social participation among residents of serviced housing for older people versus community-dwelling older people in Japan: a propensity score matching analysis

著者：Kenjiro Kawaguchi, Takayuki Ueno, Kazushige Ide, Katsunori Kondo

雑誌：Journal of Public Health (Berl.)

DOI：https://doi.org/10.1007/s10389-024-02253-8

本研究に関するお問い合わせ

千葉大学予防医学センター 河口謙二郎

TEL: 043-290-3177 Mail: kawaguchikenjiro@chiba-u.jp